

調 査 の 概 要

1 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

2 調査周期

昭和23年度より毎年実施。

3 調査期日

令和4年5月1日現在。

ただし、「卒業後の状況調査」は令和3年度間の卒業者について、令和4年5月1日現在。

4 調査対象

幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校及び各種学校並びに市町教育委員会

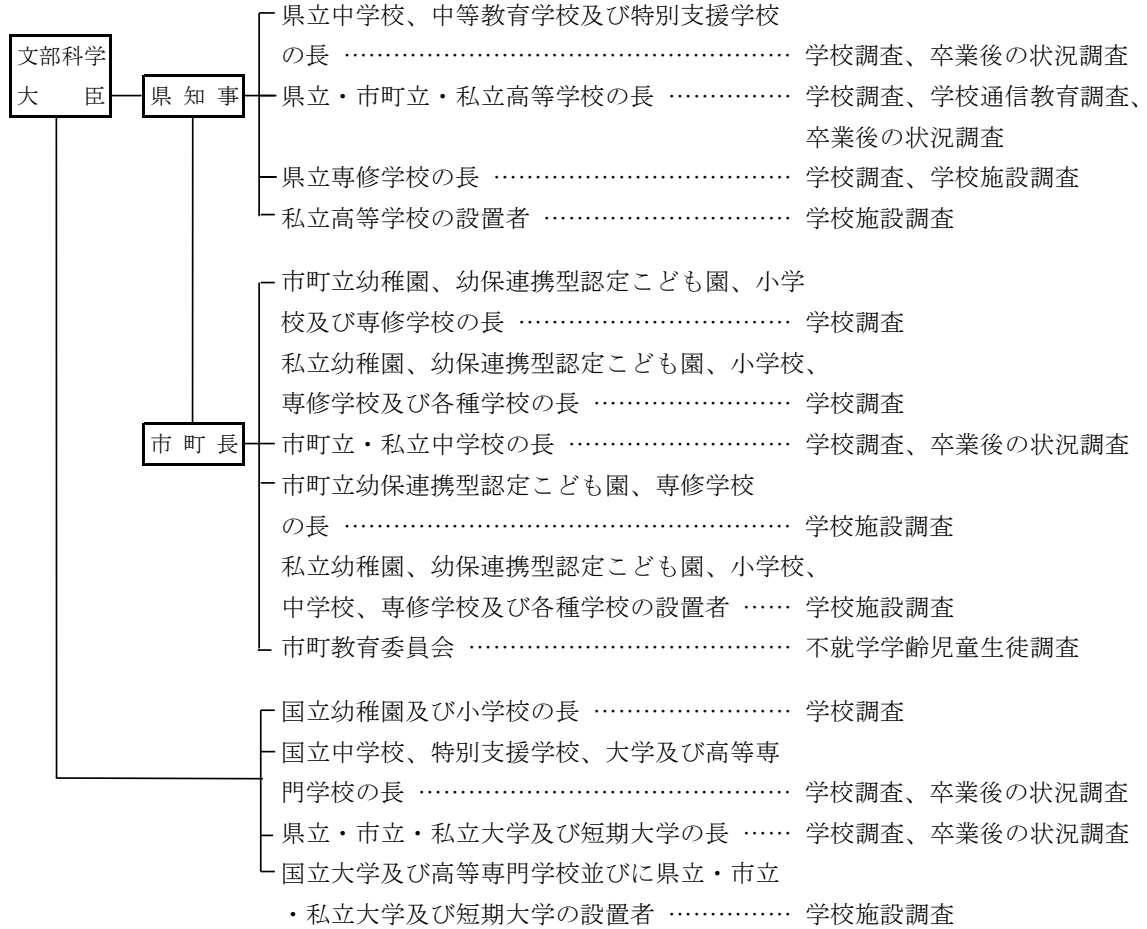
(注1) 大学、短期大学、高等専門学校及び国立学校については、文部科学省の直接調査となっている。

(注2) 国立の学校には、国立大学法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構の設置する学校を、公立の学校には、公立大学法人の設置する大学及び高等専門学校をそれぞれ含む。

5 調査の種類、調査事項及び報告義務者・作成者

調 査 の 種 類	調 査 事 項	報 告 義 務 者 ・ 作 成 者
学 校 調 査	学級数、教員及び職員数、 在学者数、入学者数及び 卒業生数等	学 校 長
学 校 通 信 教 育 調 査	教員及び職員数、生徒数、 入学者数等	同 上
卒 業 後 の 状 況 調 査	卒業生数（令和4年3月）、 卒業生の進学・就職等の状況	同 上
不 就 学 学 齢 児 童 生 徒 調 査	就学免除者数、就学猶予者数、 1年以上居所不明者数及び令 和2年度間の死亡者数	市 町 教 育 委 員 会
学 校 施 設 調 査	土地又は建物の用途別、構造 別等の面積	学 校 設 置 者 学 校 長

6 調査系統



7 本年度調査の主な変更点

なし

調査結果の概要

I 概況

1 幼稚園

- (1) 園数 156園（国立1園、公立25園、私立130園：前年度比6園減）
- (2) 園児数 12,263人（前年度比841人減）

2 幼保連携型認定こども園

- (1) 園数 31園（公立14園、私立17園：前年度比1園増）
- (2) 園児数 3,216人（前年度比83人減）

3 小学校

- (1) 学校数 298校（国立2校、公立295校、私立1校：前年度比2校減）
- (2) 児童数 63,826人（前年度比1,174人減） 昭和58年度以降、連続して減少。

4 中学校

- (1) 学校数 161校（国立2校、公立151校、私立8校：前年度比同数）
- (2) 生徒数 33,482人（前年度比239人減）。
- (3) 高等学校等進学率 98.0%（前年度比0.1ポイント低下）
- (4) 卒業者に占める就職者の割合 0.2%（前年度比0.1ポイント低下）

5 高等学校（全日制・定時制課程、通信制課程）

◇ 全日制・定時制課程

- (1) 学校数 78校（公立58校、私立20校：前年度比同数）
- (2) 生徒数 30,248人（前年度比735人減） 平成2年度以降、連続して減少。
- (3) 大学等進学率 45.6%（前年度比1.4ポイント上昇）

◇ 通信制課程

- (1) 学校数 独立校2校（すべて私立）、併置校6校（公立2校、私立4校）の計8校（前年度比1校増）
- (2) 高等学校の通信教育について協力する高等学校（協力校） 14校（すべて公立）
- (3) 生徒数 4,550人（前年度比957人増）

6 中等教育学校

- (1) 学校数 1校（公立：前年度比0）
- (2) 生徒数 581人（前期課程 308人、後期課程 273人：前年度比3人減）

7 特別支援学校

- (1) 学校数 14校（国立1校、公立13校：前年度比同数）
- (2) 在学者数 1,898人（前年度比64人増）

8 専修学校

- (1) 学校数 41校（公立3校、私立38校：前年度比同数）
- (2) 生徒数 4,182人（前年度比75人減）

9 各種学校

- (1) 学校数 38校（すべて私立38校：前年度比同数）
- (2) 生徒数 2,821人（前年度比318人減）

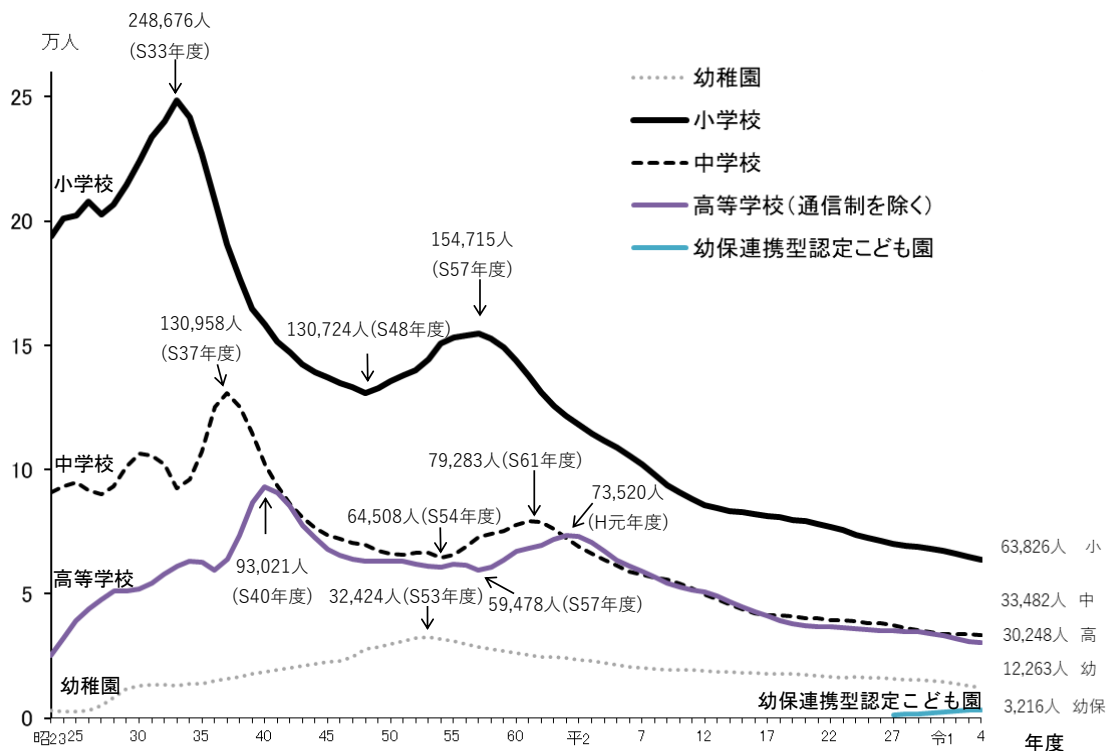
学 校 総 覧

(令和4年5月1日現在)

区 分	学 校 数			学級数	在 学 者 数			卒 業 者 数		
	計	本 校	分 校		計	男	女	計	男	女
幼 稚 園	156	156	—	676	12,263	6,250	6,013	4,627	2,426	2,201
国 立	1	1	—	4	84	46	38	36	18	18
公 立	25	25	—	57	515	270	245	323	156	167
私 立	130	130	—	615	11,664	5,934	5,730	4,268	2,252	2,016
幼保連携型認定こども園	31	31	—	128	3,216	1,651	1,565	860	444	416
公 立	14	14	—	57	1,305	711	594	347	186	161
私 立	17	17	—	71	1,911	940	971	513	258	255
小 学 校	298	294	4	3,178	63,826	32,764	31,062	…	…	…
国 立	2	2	—	24	776	388	388	…	…	…
公 立	295	291	4	3,154	63,050	32,376	30,674	…	…	…
私 立	1	1	—	—	—	—	—	…	…	…
中 学 校	161	159	2	1,466	33,482	17,087	16,395	11,249	5,731	5,518
国 立	2	2	—	21	661	323	338	220	105	115
公 立	151	149	2	1,401	31,712	16,238	15,474	10,700	5,454	5,246
私 立	8	8	—	44	1,109	526	583	329	172	157
高等学校（全日制・定時制）	78	69	9	…	30,248	15,238	15,010	10,260	5,193	5,067
公 立	58	49	9	687	20,750	10,547	10,203	7,186	3,610	3,576
私 立	20	20	—	…	9,498	4,691	4,807	3,074	1,583	7,186
高等学校（通信制）	8	8	—	…	4,550	2,078	2,472	1,215	562	653
公 立	2	2	—	…	935	429	506	123	51	72
私 立	6	6	—	…	3,615	1,649	1,966	1,092	511	581
中等教育学校	1	1	—	18	581	209	372	187	72	115
公 立	1	1	—	18	581	209	372	187	72	115
特別支援学校	14	13	1	535	1,898	1,240	658	400	266	134
国 立	1	1	—	9	40	28	12	11	6	5
公 立	13	12	1	526	1,858	1,212	646	389	260	129
専 修 学 校	41	41	—	…	4,182	1,454	2,728	1,767	710	1,057
公 立	3	3	—	…	325	68	257	105	22	83
私 立	38	38	—	…	3,857	1,386	2,471	1,662	688	974
各 種 学 校	38	38	—	…	2,821	1,721	1,100	15,868	9,909	5,959
私 立	38	38	—	…	2,821	1,721	1,100	15,868	9,909	5,959
大 学	10	10	—	…	20,207	11,552	8,655	3,791	2,041	1,750
国 立	1	1	—	…	10,125	6,321	3,804	…	…	…
公 立	4	4	—	…	6,062	3,288	2,774	…	…	…
私 立	5	5	—	…	4,020	1,943	2,077	…	…	…
短 期 大 学	5	5	—	…	807	101	706	348	24	324
私 立	5	5	—	…	807	101	706	348	24	324
高 等 専 門 学 校	3	3	—	…	2,504	1,834	670	438	319	119
国 立	3	3	—	…	2,504	1,834	670	438	319	119

- (注) 1 休校（休園）を含む。
 2 高等学校（全日制・定時制）の「学級数」は、公立の本科において教科外活動としてのホームルーム活動を行うために編成されている学級の数。また、「卒業生数」は本科卒業生の数。
 3 高等学校（通信制）は、独立校と併置校の合計数。
 4 中等教育学校は、前期課程と後期課程の合計数。また、「学級数」について、後期課程は教科外活動としてのホームルーム活動を行うために編成されている学級の数による。
 5 特別支援学校の「卒業生数」は、中学部と高等部の卒業生の合計数。
 6 大学の「在学者数」は学部学生の数（大学院、専攻科・別科の学生及び聴講生等を含まない）。また、「卒業生数」は学部卒業生の数。
 7 短期大学の「在学者数」は本科学生の数（専攻科・別科の学生及び聴講生等を含まない）。また、「卒業生数」は本科卒業生の数。
 8 高等専門学校の「在学者数」には、本科学生のほか専攻科の学生及び聴講生等を含む。また、「卒業生数」は本科卒業生の数。

図1 園児・児童・生徒数の推移



- 幼稚園園児数は、昭和53年度をピークに減少傾向がみられる。
- 小学校児童数は、昭和33年度をピークに減少していたが、昭和48年度を底にして昭和57年度まで増加した後、再び減少し、今年度は過去最低となっている。
- 中学校生徒数は、昭和37年度をピークに減少傾向がみられたが、昭和54年度を底にして昭和61年度まで増加した後、再び減少傾向に転じ、今年度は過去最低となっている。
- 高等学校生徒数は、昭和40年度をピークに減少傾向がみられたが、昭和57年度を底にして平成元年度まで増加した後、再び減少している。